

議案第82号

令和6年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和6年度幕別町の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,845千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,937,783千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

## 第1表 歳入歳出予算補正

### 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		341,231	1,845	339,386
	1 他会計繰入金	265,796	1,845	263,951
歳 入	合 計	2,939,628	1,845	2,937,783

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		85,190	1,845	83,345
	1 総務管理費	77,136	1,845	75,291
歳 出	合 計	2,939,628	1,845	2,937,783

# 歳入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	265,796	1,845	263,951	4職員給与費等繰入金	1,845	1 職員給与費等繰入金 1,845
計	265,796	1,845	263,951			

# 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国 支	道 出	地方債					
1一般管理費	76,168	1,845	74,323			1,845		2 給料	2,420	国民健康保険一般管理事務事業 業 1,845	
						(入)職員給与費等繰入金 1,845		3 職員手当等	1,951	2 給料 2,420 3 一般職給料(9人) 2,420	
								4 共済費	1,370	3 職員手当等 1,951 6 扶養手当 267	
								18 負担金補助及び交付金	6	7 住居手当 20 8 通勤手当 256 11 時間外勤務手当 2,628 14 期末勤勉手当 302 15 寒冷地手当 8 16 児童手当 120 4 共済費 1,370 4 市町村共済組合事務費 8 5 市町村共済組合負担金 599 8 市町村共済組合追加費用負担金 85 14 退職手当組合負担金 696 16 公務災害補償基金負担金 2 18 負担金補助及び交付金 6 1 福祉協会負担金 6	
計	77,136	1,845	75,291			1,845					

# 給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	195				195	11	206	
	計	9	195				195	11	206	
補正前	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	195				195	11	206	
	計	9	195				195	11	206	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	10 (6)	5,579	28,812	21,777	56,168	14,197	70,365	
補正前	10 (6)	5,579	31,232	19,826	56,637	15,573	72,210	
比較			△2,420	1,951	△469	△1,376	△1,845	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	549	1,124	536	4,636		13,605
	補正前	816	1,104	792	2,008		13,907
	比較	△267	20	△256	2,628		△302

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	667	660	21,777
	補正前	659	540	19,826
	比較	8	120	1,951

備考 ( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9		26,265	20,230	46,495	12,557	59,052	
補正前	9		28,685	18,279	46,964	13,931	60,895	
比較			△2,420	1,951	△469	△1,374	△1,843	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	549	1,124	536	4,636		12,058
	補正前	816	1,104	792	2,008		12,360
	比較	△267	20	△256	2,628		△302

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	667	660	20,230
	補正前	659	540	18,279
	比較	8	120	1,951

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1 (6)	5,579	2,547	1,547	9,673	1,640	11,313	
補正前	1 (6)	5,579	2,547	1,547	9,673	1,642	11,315	
比較						△2	△2	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後						1,547
	補正前						1,547
	比較						

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			1,547
	補正前			1,547
	比較			

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ( ) 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△2,420	(1) その他の増減分	△2,420	会計間異動による増 1人 3,445千円 会計間異動による減 1人 △4,212千円 育児休業による減 1人 △1,653千円	
職員手当	1,951	(1) その他の増減分	1,951		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	284,744	
	平均給与月額(円)	354,312	
	平均年齢(歳)	38.3	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	292,600	
	平均給与月額(円)	419,886	
	平均年齢(歳)	39.8	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 4 月 1 日 現在	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	3 級	6	66.7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	11.1	1 級		
	計	9	100.0	計		
令和 5 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	3 級	5	55.6	3 級		
	2 級	2	22.2	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
補正前	職員数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
比率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.25	2.25	4.50	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

議案第83号

令和6年度幕別町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和6年度幕別町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ764千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ521,857千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰越金		100	764	864
	1 繰越金	100	764	864
歳入	合計	521,093	764	521,857

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		10,342	764	11,106
	1 総務管理費	9,275	764	10,039
歳 出	合 計	521,093	764	521,857

# 歳入

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	764	864	1繰越金	764	1繰越金 764
計	100	764	864			

# 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	9,275	764	10,039				764	2 給 料	236	後期高齢者医療一般管理事務 事業	764
								3 職員手当等	394	2 給料	236
										3 一般職給料(1人)	236
								4 共 済 費	134	3 職員手当等	394
										7 住居手当	270
										8 通勤手当	86
										11 時間外勤務手当	642
										14 期末勤勉手当	123
										15 寒冷地手当	15
										4 共済費	134
										4 市町村共済組合事務費	1
										5 市町村共済組合負担金	184
										8 市町村共済組合追加費用負担 金	2
										14 退職手当組合負担金	53
計	9,275	764	10,039				764				

# 給 与 費 明 細 書

後期高齢者医療特別会計

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		3,196	2,190	5,386	1,333	6,719	
補正前	1		2,960	1,796	4,756	1,199	5,955	
比較			236	394	630	134	764	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後				850		1,282
	補正前		270	86	208		1,159
	比較		△270	△86	642		123

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	58		2,190
	補正前	73		1,796
	比較	△15		394

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	236	(1) その他の増減分	236	会計間異動による増 1人 3,196千円 会計間異動による減 1人 △2,960千円	
職員手当	394	(1) その他の増減分	394		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	246,400	
	平均給与月額(円)	342,898	
	平均年齢(歳)	39.3	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	261,100	
	平均給与月額(円)	409,564	
	平均年齢(歳)	41.8	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
令和 5 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
補正前	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.25	2.25	4.50	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

議案第84号

令和6年度幕別町介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和6年度幕別町の介護保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ11千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,090,473千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 分担金及び負担金		7,683	439	7,244
	1 負担金	7,683	439	7,244
8 繰入金		488,165	273	487,892
	1 他会計繰入金	422,165	273	421,892
9 繰越金		192,462	723	193,185
	1 繰越金	192,462	723	193,185
歳入	合計	3,090,462	11	3,090,473

# 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		43,582	11	43,593
	1 総務管理費	13,240	2,231	15,471
	3 介護認定審査会費	28,769	2,220	26,549
歳出	合計	3,090,462	11	3,090,473

# 歳入

(款) 2 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1認定審査会負担金	7,683	439	7,244	1東十勝介護認定審査会共同設置負担金	439	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金 439
計	7,683	439	7,244			

(款) 8 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	422,165	273	421,892	5その他一般会計繰入金	273	1 職員給与費繰入金 11 2 その他繰入金 284
計	422,165	273	421,892			

(款) 9 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	192,462	723	193,185	1繰越金	723	2 繰越金(東十勝介護認定審査会費分) 723
計	192,462	723	193,185			

# 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	13,240	2,231	15,471			2,231		2 給 料	27	介護保険一般管理事務事業 2,231
						(入)職員給与費繰入金	2,231	3 職員手当等	1,849	2 給料 27 3 一般職給料(2人) 27
								4 共 済 費	354	3 職員手当等 1,849 11 時間外勤務手当 1,849
								18 負担金補助 及び交付金	1	4 共済費 354 4 市町村共済組合事務費 1 5 市町村共済組合負担金 471 8 市町村共済組合追加費用負担 金 11 14 退職手当組合負担金 129 18 負担金補助及び交付金 1 1 福祉協会負担金 1
計	13,240	2,231	15,471			2,231				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1東十勝介護 認定審査会 費	13,709	2,220	11,489			2,220		2 給 料	1,117	東十勝介護認定審査会事務事 業 2,220
						(負)東十勝介護認定審査会共同 設置負担金	439	3 職員手当等	665	2 給料 1,117 3 一般職給料(1人) 1,117
						(入)職員給与費繰入金	2,220	4 共 済 費	435	3 職員手当等 665 6 扶養手当 110

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
							18 負担金補助 及び交付金	3	7 住居手当 273 8 通勤手当 36 11 時間外勤務手当 173 14 期末勤勉手当 264 15 寒冷地手当 80 16 児童手当 75 4 共済費 435 4 市町村共済組合事務費 1 5 市町村共済組合負担金 370 8 市町村共済組合追加費用負担 金 6 14 退職手当組合負担金 60 18 負担金補助及び交付金 3 1 福祉協会負担金 3	
				(入) その他繰入金 284						
				(越) 繰越金(東十勝介護認定審 査会費分) 723						
計	28,769	2,220	26,549			2,220				

# 給 与 費 明 細 書

介護保険特別会計

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	2,940				2,940	42	2,982	
	計	35	2,940				2,940	42	2,982	
補正前	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	2,940				2,940	42	2,982	
	計	35	2,940				2,940	42	2,982	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4 (4)	7,401	10,486	9,616	27,503	6,323	33,826	
補正前	4 (4)	7,401	11,576	8,432	27,409	6,382	33,791	
比較			△1,090	1,184	94	△59	35	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	328	423	307	2,694		5,307
	補正前	438	696	343	672		5,571
	比較	△110	△273	△36	2,022		△264

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	257	300	9,616
	補正前	337	375	8,432
	比較	△80	△75	1,184

備考 ( ) 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		7,676	7,520	15,196	3,774	18,970	
補正前	3		8,766	6,336	15,102	3,855	18,957	
比較			△1,090	1,184	94	△81	13	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	328	423	221	2,637		3,354
	補正前	438	696	257	615		3,618
	比較	△110	△273	△36	2,022		△264

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	257	300	7,520
	補正前	337	375	6,336
	比較	△80	△75	1,184

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1 (4)	7,401	2,810	2,096	12,307	2,549	14,856	
補正前	1 (4)	7,401	2,810	2,096	12,307	2,527	14,834	
比較						22	22	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			86	57		1,953
	補正前			86	57		1,953
	比較						

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			2,096
	補正前			2,096
	比較			

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ( ) 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,090	(1) その他の増減分	△1,498	会計間異動による増 1人 2,940千円 会計間異動による減 2人 △4,969千円 採用による増 1人 909千円 その他 △378千円	
職員手当	1,184	(1) 制度改正に伴う増減分	177	期末勤勉手当の増 177千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	1,007		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	242,000	
	平均給与月額(円)	374,430	
	平均年齢(歳)	31.5	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	257,900	
	平均給与月額(円)	318,632	
	平均年齢(歳)	33.4	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 6 年 4 月 1 日 現在	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	33.4	1 級		
	計	3	100.0	計		
令和 5 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	2	66.7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	33.3	1 級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
補正前	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.25	2.25	4.50	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

議案第85号

令和6年度幕別町水道事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和6年度幕別町の水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度幕別町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 水道事業費用	575,834千円	7,407千円	583,241千円
第1項 営業費用	537,573千円	6,398千円	543,971千円
第2項 営業外費用	38,161千円	1,009千円	39,170千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額315,860千円は消費税資本的収支調整額80,037千円及び引継金47,642千円及び当年度損益勘定留保資金188,181千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額310,830千円は消費税資本的収支調整額80,037千円及び引継金47,642千円及び当年度損益勘定留保資金183,151千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第2款 簡易水道事業資本的収入	341,219千円	5,500千円	346,719千円
第7項 負担金	27,941千円	5,500千円	33,441千円
	支 出		
第1款 水道事業資本的支出	1,065,551千円	△19千円	1,065,532千円
第1項 建設改良費	929,390千円	△19千円	929,371千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	427,682千円	489千円	428,171千円
第1項 建設改良費	253,892千円	489千円	254,381千円

(一時借入金)

第4条 予算第7条中「100,000千円」を「400,000千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条中「43,217千円」を「50,085千円」に改める。

幕別町水道事業会計補正予算説明書  
収益的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		575,834	7,407	583,241			
1 営業費用		537,573	6,398	543,971			
	2 配水及び給水費	49,543	832	50,375	1 給 料	164	1 一般職給料 (1人) 164
					2 手 当	557	1 寒冷地手当 8 2 時間外勤務手当 453 3 期末勤勉手当 96
					3 賞与引当金繰入額	17	1 賞与引当金繰入額 17
					4 法定福利費	160	1 共済組合事務費 1 2 共済組合負担金 160 3 共済組合追加費用負担金 2 4 公務災害補償基金負担金 △3
					26 負担金	△66	1 退職手当組合負担金 △66
	5 総係費	68,397	5,566	73,963	1 給 料	2,292	1 一般職給料 (3人) 2,292
					2 手 当	1,999	1 住居手当 △222 2 通勤手当 △85 3 寒冷地手当 15 4 時間外勤務手当 1,648 5 期末勤勉手当 498 6 児童手当 145
					3 賞与引当金繰入額	635	1 賞与引当金繰入額 635
					4 法定福利費	736	1 共済組合事務費 △7 2 共済組合負担金 732 3 共済組合追加費用負担金 24 4 公務災害補償基金負担金 △13
					26 負担金	△96	1 福祉協会負担金 △1 2 退職手当組合負担金 △95
2 営業外費用		38,161	1,009	39,170			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,531	1,009	26,540	2 借入金利息	1,009	1 借入金利息 1,009

幕別町簡易水道事業会計補正予算説明書  
資本的収入

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
2	簡易水道事業 資本的収入	341,219	5,500	346,719			
	7 負担金	27,941	5,500	33,441			
	1 負担金	27,941	5,500	33,441	1 工事負担金	5,500	1 水道管移設工事負担金 5,500

幕別町水道事業会計補正予算説明書  
資本的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業 資本的支出	1,065,551	△19	1,065,532			
	1 建設改良費	929,390	△19	929,371			
	1 建設改良費	832,053	△19	832,034	1 給 料	△1,088	1 一般職給料（1人） △1,088
					2 手 当	1,363	1 扶養手当 300 2 住居手当 △7 3 寒冷地手当 74 4 時間外勤務手当 735 5 期末勤勉手当 △219 6 期末勤勉手当 480
					3 賞与引当金繰入額	△89	1 賞与引当金繰入額 △89
					4 法定福利費	△52	1 共済組合事務費 1 2 共済組合負担金 △45 3 共済組合追加費用負担金 △12 4 公務災害補償基金負担金 4
					26 負担金	△153	2 退職手当組合負担金 △153

幕別町簡易水道事業会計補正予算説明書  
資本的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
2	簡易水道事業 資本的支出	427,682	489	428,171			
	1 建設改良費	253,892	489	254,381			
	1 建設改良費	250,526	489	251,015	1 給 料	411	1 一般職給料（1人） 411
					2 手 当	17	1 扶養手当 △120 2 住居手当 △96 3 通勤手当 △26 4 寒冷地手当 △51 5 時間外勤務手当 266 6 期末勤勉手当 134 7 児童手当 △90
					3 賞与引当金繰入額	△34	1 賞与引当金繰入額 △34
					4 法定福利費	126	1 共済組合事務費 1 2 共済組合負担金 129 3 共済組合追加費用負担金 △4
					26 負担金	△31	1 福祉協会負担金 1 2 退職手当組合負担金 △32

# 給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	6 (2)	4,154	22,735	18,997	45,886	10,796	56,682	
補正前	6 (2)	4,154	20,956	14,212	39,322	9,811	49,133	
比較			1,779	4,785	6,564	985	7,549	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	618	893	298	4,572	564	10,566
	補正前	438	1,218	409	1,470	564	9,208
	比較	180	△325	△111	3,102		1,358

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	661	805	20	18,997
	補正前	615	270	20	14,212
	比較	46	535		4,785

備考 ( ) 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	6		22,735	18,149	40,884	9,882	50,766	
補正前	6		20,956	13,364	34,320	8,897	43,217	
比較			1,779	4,785	6,564	985	7,549	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	618	893	298	4,572	564	9,718
	補正前	438	1,218	409	1,470	564	8,360
	比較	180	△325	△111	3,102		1,358

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	661	805	20	18,149
	補正前	615	270	20	13,364
	比較	46	535		4,785

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(2)	4,154		848	5,002	914	5,916	
補正前	(2)	4,154		848	5,002	914	5,916	
比較								

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後						848
	補正前						848
	比較						

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後				848
	補正前				848
	比較				

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( ) 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,779	(1) その他の増減分	1,779	会計間異動による増 3人 10,042千円 会計間異動による減 3人 △8,668千円 その他 405千円	
職員手当	4,785	(1) その他の増減分	4,785		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	321,367	
	平均給与月額(円)	415,142	
	平均年齢(歳)	43.9	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	320,675	
	平均給与月額(円)	422,456	
	平均年齢(歳)	43.3	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 4 月 1 日 現在	7 級			7 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	5 級		25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	2	33.3	3 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	1 級			1 級		
	計	6	141.7	計		
令和 5 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	91.7	計		

(級別の職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A)	(人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
	比率 (B) / (A)	(%)	83.3	83.3	
補正前	職員数 (A)	(人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	5	5
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.25	2.25	4.50	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

議案第86号

令和6年度幕別町下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度幕別町の下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度幕別町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 公共下水道事業費用	918,762千円	3,126千円	921,888千円
第1項 営業費用	836,744千円	1,865千円	838,609千円
第2項 営業外費用	56,645千円	1,261千円	57,906千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額353,335千円は消費税資本的収支調整額35,125千円、引継金116,003千円及び当年度損益勘定留保資金202,207千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額347,650千円は消費税資本的収支調整額35,125千円、引継金116,003千円及び当年度損益勘定留保資金196,522千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 公共下水道事業資本的支出	1,115,573千円	△5,685千円	1,109,888千円
第1項 建設改良費	609,918千円	△5,685千円	604,233千円

（一時借入金）

第4条 予算第6条中「100,000千円」を「500,000千円」に改める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第5条 予算第8条中「31,405千円」を「27,585千円」に改める。

幕別町下水道事業会計補正予算説明書  
収益的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	公共下水道 事業費用	918,762	3,126	921,888			
	1 営業費用	836,744	1,865	838,609			
	5 総係費	48,165	1,865	50,030	1 給 料	316	1 一般職給料（1人） 316
					2 手 当	1,269	1 住居手当 △162 2 通勤手当 △86 3 寒冷地手当 △15 4 時間外勤務手当 1,016 5 期末勤勉手当 516
					3 賞与引当金繰入額	△29	1 賞与引当金繰入額 △29
					4 法定福利費	345	1 共済組合事務費 1 2 共済組合負担金 333 3 共済組合追加費用負担金 12 4 公務災害補償基金負担金 △1
					26 負担金	△36	1 福祉協会負担金 1 2 退職手当組合負担金 △37
	2 営業外費用	56,645	1,261	57,906			
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	56,595	1,261	57,856	2 借入金利息	1,261	1 借入金利息 1,261

幕別町下水道事業会計補正予算説明書  
資本的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	公共下水道事業 資本的支出	1,115,573	△5,685	1,109,888			
	1 建設改良費	609,918	△5,685	604,233			
	1 建設改良費	582,669	△5,685	576,984	1 給 料	△2,589	1 一般職給料（3人） △2,589
					2 手 当	△1,433	1 扶養手当 △102 2 住居手当 △108 3 通勤手当 △120 4 寒冷地手当 △109 5 期末勤勉手当 △994
					3 賞与引当金繰入額	△572	1 賞与引当金繰入額 △572
					4 法定福利費	△691	1 共済組合事務費 △8 2 共済組合負担金 △634 3 共済組合追加費用負担金 △52 4 公務災害補償基金負担金 3
					26 負担金	△400	1 福祉協会負担金 △2 2 退職手当組合負担金 △398

# 給 与 費 明 細 書

下水道事業会計

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		12,965	9,246	22,211	5,525	27,736	
補正前	5		15,238	9,860	25,098	6,307	31,405	
比較	△2		△2,273	△614	△2,887	△782	△3,669	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	360	456	187	2,084		5,321
	補正前	540	726	393	1,068		6,171
	比較	△180	△270	△206	1,016		△850

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	418	420	9,246
	補正前	542	420	9,860
	比較	△124		△614

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△2,273	(1) その他の増減分	△2,273	会計間異動による増 2人 7,349千円 会計間異動による減 4人 △8,633千円 その他 △989千円	
職員手当	△614	(1) その他の増減分	△614		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	256,225	
	平均給与月額(円)	348,000	
	平均年齢(歳)	34.4	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	237,120	
	平均給与月額(円)	277,362	
	平均年齢(歳)	30.8	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 4 月 1 日 現在	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	2	50.0	1 級		
	計	4	100.0	計		
令和 5 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級	2	50.0	1 級		
	計	5	125.0	計		

(級別の職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
補正後	職員数 (A)	(人)	3	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3	3	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	3	3	3
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0		
補正前	職員数 (A)	(人)	5	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	5	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	5	5	5
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.25	2.25	4.50	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算